

# 子会社及び関連会社決算書

## ◇ 株式会社初穂（第53期決算書）

貸借対照表			
令和8年1月31日現在			
(単位:千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	365,557	I 流動負債	43,401
1 現金及び預金	301,152	1 買掛金	23,300
2 売掛金	55,255	2 未払金	11,195
3 原材料	6,392	3 納税充当金	103
4 立替金	1,173	4 預り金	3,080
5 前払費用	33	5 繰延税金負債	168
6 未収還付法人税	1,983	6 未払消費税等	5,556
7 貸倒引当金	△ 431	II 固定負債	32,804
II 固定資産	247,213	1 役員退職慰労引当金	32,804
1 有形固定資産	147,655	<b>負債の部合計</b>	<b>76,206</b>
(1)減価償却資産	108,495	<b>(純資産の部)</b>	
(2)土地	39,161	I 株主資本	536,564
2 無形固定資産	7,059	1 資本金	30,000
3 投資その他の資産	92,499	2 利益剰余金	506,564
(1)出資金	450	(1)利益準備金	38,500
(2)長期前払費用	3,561	(2)その他利益剰余金	468,064
(3)保険積立金	79,211	①別途積立金	301,236
(4)繰延税金資産	9,277	②繰越利益剰余金	166,828
<b>資産の部合計</b>	<b>612,770</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>536,564</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>612,770</b>

損益計算書	
令和7年2月1日～令和8年1月31日	
(単位:千円)	
I 売上高	585,824
II 売上原価	515,058
<b>売上総利益</b>	<b>70,767</b>
III 販売費及び一般管理費	75,596
<b>営業利益</b>	<b>△ 4,830</b>
IV 営業外収益	4,209
<b>経常利益</b>	<b>△ 621</b>
V 特別利益	334
VI 特別損失	117
<b>税引前当期純利益</b>	<b>△ 403</b>
法人税、住民税及び事業税	343
法人税等調整額	△ 295
<b>当期純利益</b>	<b>△ 451</b>

株主資本等変動計算書					
令和7年2月1日～令和8年1月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	38,500	301,236	169,679	539,415
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
当 期 純 利 益				△ 451	△ 451
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 2,851	△ 2,851
当 期 末 残 高	30,000	38,500	301,236	166,828	536,564

◇ 株式会社 J A オートパルこうか (第14期決算書)

<b>貸借対照表</b>					
令和8年3月31日現在					
(単位:千円)					
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
I 流動資産	145,359		I 流動負債	44,925	
1 現金及び預金	89,187		1 買掛金	19,529	
2 受取手形	830		2 未払金	12,000	
3 売掛金	25,350		3 未払消費税	2,127	
4 車輛及び部品	26,329		4 前受金	7,459	
5 未収入金	2,968		5 仮受金	1,154	
6 前払費用	738		6 預り金	405	
7 前払金	241		7 未払法人税等	2,252	
8 貸倒引当金	△ 284		II 固定負債	4,253	
II 固定資産	4,494		1 退職給付引当金	4,000	
1 有形固定資産	3,378		2 役員退職慰労引当金	253	
(1)減価償却資産	3,378		<b>負債の部合計</b>	<b>49,179</b>	
2 投資その他の資産	1,116		<b>(純資産の部)</b>		
(1)出資金	50		I 株主資本	100,674	
(2)保証金	89		1 資本金	30,000	
(3)リサイクル預託金	977		2 利益剰余金	70,674	
			(1)利益準備金	7,500	
			(2)その他利益剰余金	63,174	
			①別途積立金	25,500	
			②繰越利益剰余金	37,674	
<b>資産の部合計</b>	<b>149,853</b>		<b>純資産の部合計</b>	<b>100,674</b>	
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>149,853</b>	

<b>損益計算書</b>		
令和7年4月1日～令和8年3月31日		
(単位:千円)		
I 売上高		647,146
II 売上原価		498,901
<b>売上総利益</b>		<b>148,245</b>
III 販売費及び一般管理費		134,172
<b>営業利益</b>		<b>14,072</b>
IV 営業外収益		923
<b>経常利益</b>		<b>14,996</b>
V 特別利益		85
<b>税引前当期純利益</b>		<b>15,081</b>
法人税、住民税及び事業税		4,852
<b>当期純利益</b>		<b>10,229</b>

<b>株主資本等変動計算書</b>					
令和7年4月1日～令和8年3月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	21,500	33,846	92,846
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替			4,000	△ 4,000	—
当 期 純 利 益				10,229	10,229
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,000	3,829	7,829
当 期 末 残 高	30,000	7,500	25,500	37,674	100,674

◇ 株式会社 J A ゆうハート (第57期決算書)

<b>貸借対照表</b>			
令和8年3月31日現在			
(単位:千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	216,553	I 流動負債	40,161
1 現金及び預金	130,446	1 未払金	36,586
2 売掛金	6,300	2 未払消費税	1,886
3 介護事業未収金	76,239	3 預り金	129
4 応援事業未収金	53	4 未払法人税等	103
5 管理事業未収金	1,831	5 役員退職慰労引当金	1,458
6 仮払税金	1,683	II 固定負債	39,661
II 固定資産	151,766	1 長期借入金	39,661
1 有形固定資産	149,230	<b>負債の部合計</b>	<b>79,821</b>
(1)減価償却資産	121,827	<b>(純資産の部)</b>	
(2)土地	27,404	I 株主資本	288,497
2 投資その他の資産	2,535	1 資本金	30,000
(1)出資金	205	2 利益剰余金	258,497
(2)長期前払費用	84	(1)利益準備金	7,500
(3)繰延消費税額等	2,247	(2)その他利益剰余金	250,997
		①別途積立金	81,000
		②繰越利益剰余金	169,997
<b>資産の部合計</b>	<b>368,319</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>288,497</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>368,319</b>

<b>損益計算書</b>	
令和7年4月1日～令和8年3月31日	
(単位:千円)	
I 売上高	547,995
II 売上原価	249,401
<b>売上総利益</b>	<b>298,594</b>
III 販売費及び一般管理費	289,827
<b>営業利益</b>	<b>8,767</b>
IV 営業外収益	7,945
V 営業外費用	440
<b>経常利益</b>	<b>16,273</b>
VI 特別損失	1,173
<b>税引前当期純利益</b>	<b>15,100</b>
法人税、住民税及び事業税	3,937
<b>当期純利益</b>	<b>11,163</b>

<b>株主資本等変動計算書</b>					
令和7年4月1日～令和8年3月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	81,000	161,235	279,735
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
当 期 純 利 益				11,163	11,163
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	8,763	8,763
当 期 末 残 高	30,000	7,500	81,000	169,997	288,497

◇ 甲賀協同ガス株式会社（第58期決算書）

貸借対照表			
令和8年3月31日現在			
(単位:千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	724,005	I 流動負債	228,819
1 現金及び預金	435,263	1 買掛金	120,047
2 受取手形	1,319	2 工事未払金	3,930
3 売掛金	101,600	3 未払金	35,314
4 商品	123,300	4 法人税等充当金	18,551
5 工事未収入金	3,077	5 預り金	4,694
6 未収入金	36,791	6 預り保証金	2,551
7 未成工事支出金	1,093	7 未払消費税等	19,105
8 前払費用	97	8 賞与引当金	12,000
9 預け金	1,995	9 ポイント引当金	12,626
10 繰延税金資産	19,897	II 固定負債	87,030
11 貸倒引当金	△ 427	1 長期借入金	81,252
II 固定資産	1,573,509	2 役員退職引当金	5,778
1 有形固定資産	1,350,381	<b>負債の部合計</b>	<b>315,849</b>
(1) 減価償却資産	452,588	<b>(純資産の部)</b>	
(2) 土地	897,793	I 株主資本	1,981,665
2 無形固定資産	746	1 資本金	210,000
3 投資その他の資産	222,382	2 資本剰余金	150,000
(1) 投資有価証券	94,836	(1) 資本準備金	150,000
(2) 出資金	900	3 利益剰余金	1,621,665
(3) 差入保証金	150	(1) 利益準備金	30,000
(4) 保険積立金	124,452	(2) その他利益剰余金	1,591,665
(5) 長期前払費用	2,045	① 別途積立金	1,507,800
		② 繰越利益剰余金	83,865
<b>資産の部合計</b>	<b>2,297,514</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,981,665</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,297,514</b>

損益計算書	
令和7年4月1日～令和8年3月31日	
(単位:千円)	
I 売上高	1,903,021
II 売上原価	996,175
<b>売上総利益</b>	<b>906,847</b>
III 販売費及び一般管理費	848,217
<b>営業利益</b>	<b>58,629</b>
IV 営業外収益	19,965
V 営業外費用	1,317
<b>経常利益</b>	<b>77,278</b>
VI 特別利益	3,166
<b>税引前当期純利益</b>	<b>80,444</b>
法人税、住民税及び事業税	30,773
法人税等調整額	△ 1,699
<b>当期純利益</b>	<b>51,371</b>

株主資本等変動計算書									
令和7年4月1日～令和8年3月31日									
(単位:千円)									
	株主資本							自己株式	純資産の部合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				別途積立金					
当 期 首 残 高	210,000	150,000	1,086	30,000	1,467,800	81,873	△ 3,402	1,937,356	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△ 8,980		△ 8,980	
剰余金の内訳科目間の振替			398		40,000	△ 40,398		—	
当 期 純 利 益						51,371		51,371	
自己株式の取得							△ 1,744	△ 1,744	
自己株式の処分			△ 1,484				5,146	3,662	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 1,086	—	40,000	1,993	3,402	44,309	
当 期 末 残 高	210,000	150,000	—	30,000	1,507,800	83,865	—	1,981,665	

◇ 有限会社アグリ甲賀（第30期決算書）

<b>貸借対照表</b>			
令和7年12月31日現在			
(単位:千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	32,635	I 流動負債	18,566
1 現金及び預金	22,792	1 買掛金	4,584
2 売掛金	2,836	2 短期借入金	1,548
3 商品	6,507	3 未払金	778
4 有価証券	440	4 未払消費税	475
5 立替金	60	5 納税充当金	736
II 固定資産	24,660	6 農業経営基盤強化準備金	10,445
1 有形固定資産	23,063	II 固定負債	19,337
(1)減価償却資産	23,063	1 長期借入金	19,337
2 投資その他の資産	1,598	<b>負債の部合計</b>	<b>37,903</b>
(1)出資金	100	<b>(純資産の部)</b>	
(2)保険積立金	1,498	I 株主資本	19,393
<b>資産の部合計</b>	<b>57,296</b>	1 資本金	8,975
		2 利益剰余金	10,418
		(1)利益準備金	864
		(2)その他利益剰余金	9,554
		①繰越利益剰余金	9,554
		<b>純資産の部合計</b>	<b>19,393</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>57,296</b>

<b>損益計算書</b>		
令和7年1月1日～令和8年12月31日		
(単位:千円)		
I 売上高		53,382
II 売上原価		24,616
<b>売上総利益</b>		<b>28,766</b>
III 販売費及び一般管理費		33,357
<b>営業損失</b>		<b>4,591</b>
IV 営業外収益		10,360
V 営業外費用		24
<b>経常利益</b>		<b>5,744</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>5,744</b>
法人税、住民税及び事業税		1,322
<b>当期純利益</b>		<b>4,422</b>

<b>株主資本等変動計算書</b>					
令和7年1月1日～令和8年12月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	8,975	864	—	5,370	15,209
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 239	△ 239
当 期 純 利 益				4,422	4,422
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	4,183	4,183
当 期 末 残 高	8,975	864	—	9,554	19,393

# 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第46条第2号の定めにより、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（信用事業再編強化法）第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

## 1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

## 2 2026年3月19日変更の主な内容

2026年3月19日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

金融システムを不正に利用するマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という。）およびフィッシング詐欺等の金融犯罪は、諸外国のみならず日本国内でも被害が拡大し、日々複雑化・巧妙化しております。金融システムは安全・安心な社会を支える重要な基盤であり、金融機関にはマネロン・金融犯罪対策を徹底し、金融システムの不正利用を防ぐことが強く求められています。

JAバンクシステムとして、全てのJAバンク会員がその総意のもと、一体となって対策に取組み、対外的にもその旨を掲げ強力に実践していくため、以下のとおり変更されました。

- (1) マネロン・金融犯罪等への取組強化に向けた対応

JAバンクシステムの基本的方向として、「マネー・ローンダリングや金融犯罪等、金融システムの不正利用の抑止へ不断に取組む」旨を定める。

- (2) その他

信用事業再編強化法に定める特定承継会社(注)設置にかかる特例措置が、2026年3月31日で終了することを踏まえ、関連する定めを削除する。

- (注) 特定承継会社とは、農林中金がJA・信連からの信用事業譲受に要するシステムを開発するまでの間、農林中金に代わる受皿として時限的に整備されたものであり、活用実績はない。

以 上